

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 27総合防災対策費

◎総合防災の経費

総合防災事業

総合防災課

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

地域安全:災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【事業の内容】

- (1) 防災運営事業
 - ・鎌倉市防災会議、鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- (2) 防災推進事業
 - ・防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。
- (3) 防災対策整備事業
 - ・防災行政用無線の設置や食糧、毛布などの備蓄による防災拠点の整備を行った。
- (4) 防災活動事業
 - ・自主防災組織の活動への支援、防災行政用無線の維持管理などを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

災害情報伝達体制の充実(5-1-1-①)

防災・安全情報提供システムの整備(5-1-1-②)

防災拠点の整備(5-1-1-③)

自主防災組織の育成支援(5-1-1-④)

国民保護計画の策定(5-1-1-⑥)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,981	67,051	60,414		6,637
主な支出内訳				
・ 防災運営事業				
鎌倉市防災会議委員報酬				0
鎌倉市国民保護協議会委員報酬				0
非常勤嘱託員報酬 1人				840
臨時的任用職員賃金				189
危機管理担当アドバイザー報償費				0
・ 防災推進事業				
防災講演会等講師謝礼				197
井戸水水質検査手数料				672
総合防災訓練会場設営等委託料				130

・ 防災対策整備事業	
サバイバルフーズ・備蓄用毛布等災害対策用備蓄品購入消耗品費	12,400
広域避難場所標識等修繕料	2,573
防災行政用無線設置業務委託料	9,167
防災・安全情報提供システム委託料	819
津波ハザードマップ作成業務委託料	2,226
移動系無線機器賃借料	3,402
全国瞬時警報システム(J-ALERT)機器賃借料	1,308
ミニ防災拠点屋外備蓄倉庫購入費	3,465
県防災行政通信網整備・運営費負担金	3,914
耐震性貯水槽修繕費負担金	945
・ 防災活動事業	
非常勤嘱託員報酬 2人	1,848
街頭消火器購入消耗品費	755
防災行政用無線バッテリー取替等修繕料	3,245
防災行政用無線保守点検業務委託料	2,339
計測震度計保守点検業務委託料	208
防災行政用無線電波利用料負担金	787
自主防災組織活動育成費補助金	7,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	500

主な特定財源

・ 国県支出金	24,457
---------	--------

平成21年度事務事業評価シート

[illegible]

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)災害時における市民への情報提供は複数のチャンネルを整備 (2)自然災害、武力攻撃以外の緊急事態に対処するための計画を作成 (3)各種災害から地域住民の生命・財産を守るため、総合的な防災対策の推進と防災体制の強化
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)災害時における市民への情報提供として、防災行政用無線の子局を増設し難聴地域の改善に努める。また、防災安全情報メール配信の登録件数の増加を図る。 (2)発生が懸念されている鳥インフルエンザから変異した新型インフルエンザに対する行動計画(総論編)を作成し、市としての今後の方向性を確立する。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 複雑多様化する現代の各種災害に対する都市防災の推進が求められているため、総合的な防災対策の推進と防災体制の強化を図ることが求められている。 新型インフルエンザ対策について市の体制確立のため、各部の役割分担の明確化を推進する。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・災害時における市民への情報提供手段の多様化と、複雑多様化する災害に対してのマニュアル化を進める。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	防災対策については、引き続き地域防災計画に基づき、防災拠点の整備、各種情報システムの構築を進め、災害から市民の生命・財産を守るための施策を充実・拡大する必要がある。新型インフルエンザについては、行動計画(総論編)に引き続き各部各課の業務を明確化する各論編の作成をする。		
担当課長氏名:		総合防災課長 郷原一己	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	災害時に市民の生命・財産を守り、被害を最小限に留めることができる体制の整備を図るとともに、情報の収集・提供手段の構築を進め、迅速かつ的確な判断・行動がとれる環境整備に努める必要があると考えている。発生が懸念されている新型インフルエンザについては、行動計画(総論編)が作成できたのは評価できる。引き続き体制の充実を図る必要がある。		
担当部名	防災安全部	部長名	酒川 学